

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	良くなる やや良くなる	商店街（代表者）	・夏場が長かったことから、秋物に対する購買意欲が出てくることになる。それにともない客単価が上がることになり、売上も増えることになる。
		商店街（代表者）	・建設関連業は好成績を持続しているため、秋頃からの売上増に期待が持てる。
		一般小売店〔土産〕 （経営者）	・毎月のように述べているが、現政権の経済対策に関して最もうれしいのは日本人の観光客が増えたことである。外国人だけではなく、日本人が旅行に出ることで経済に弾みが出ることになる。
		百貨店（売場主任）	・秋物について、レディース以上にメンズの動きが良いことから、先行きの上乗せ感がある。宝飾品やラグジュアリーブランドも8月下旬からの動員傾向が強く、売上が拡大している。
		百貨店（販売促進担当）	・海外ブランド品や時計、宝飾などの特選品の売上増が続いており、今年一杯はこの傾向が続く。また、この流れから、冬物衣料についても例年以上の期待感がある。
		スーパー（店長）	・前年のような異常な残暑がなければ、今後、防寒衣料がスムーズに動くことになる。さらに、ランドセル、キャリーケース、ブランド衣料などの高単価商品も前年より客の反応が良い。
		スーパー（役員）	・外国や国内の情勢によるところが大きいだが、現在、観光客が増加している。地域において、すぐに可処分所得が上がるわけではないが、消費税増税までは今より悪くなることはない。
		スーパー（役員）	・今年の中元ギフトの客単価が高くなったことから、客の消費動向に少し余裕が出てきている。
		コンビニ（エリア担当）	・公共事業が少し増えてきているため、今後についてはやや良くなる。
		衣料品専門店（店員）	・秋冬物商品などの催事が多くなるなかで、安い商品よりも価値のある良い商品を選ぶ消費者の動向がみられる。
		家電量販店（経営者）	・電気料金の値上げが9月から始まるため、消費税増税が行われる前までに、高額な大型商品の購入や省エネ型の冷蔵庫などの需要が増加することが期待できる。
		家電量販店（地区統括部長）	・暖房機需要は季節要因が強いいため、寒くならないと販売が見込めないが、気温が前年並みで推移するとみれば、売上は微増となる。テレビ需要の回復も予測される。
		乗用車販売店（従業員）	・今後の消費税増税、燃料価格の高騰、エコカー減税期限切れの可能性等の要素から、乗換えが促進される。
		乗用車販売店（従業員）	・9月に売れ筋の車が販売されるため、上向き傾向が今後も続く。
		乗用車販売店（営業担当）	・自社も含めて新型車の投入があること、消費税増税の結論が出ると思われることなどから、客の動きが少しは良くなり、販売にも影響が出てくると期待している。
		観光型ホテル（スタッフ）	・需要を喚起するイベントが開催される。また、連休が数多くあることも影響してくる。中国の国慶節、タイの夏休みの影響も期待される。
		旅行代理店（従業員）	・9月から10月まではインバウンドの旅行需要が高く、また修学旅行等のアウトバウンドも堅調に推移している。農作物の収穫や秋さけ漁などが順調であれば、景気の上向き傾向が維持される。
		旅行代理店（従業員）	・年末年始の旅行予約が増えている。
		タクシー運転手	・客の話を聞いていると、少しずつ景気が良くなっているという話を聞くことが多くなってきた。タクシー1台の売上も前年より少し良くなっている。ただ、景気が良くなっているせいか、乗務員の新規雇用が減っており、タクシーの稼働率が悪くなっている。このため、会社全体の売上は伸びていない。
		タクシー運転手	・今のところ観光客の入込が順調である。タクシーの売上も好調を維持していることから、2～3か月先もやや良くなる。
通信会社（企画担当）	・店舗への来客数が徐々に増加している。また、客の来店時のストレス軽減に向けた様々な対策が功を奏してくることが期待される。		
観光名所（従業員）	・前年を上回る乗降客数と全社売上の傾向は緩やかになりつつも依然として継続しており、今後、落ち込む要因が見当たらない。		

変わらない

商店街（代表者）	・消費地としての比重が高い当地では、現政権の経済対策や株高、円安などの影響が消費者の所得に反映されない限り、消費トレンドに変化はみられない。
商店街（代表者）	・今後、消費税増税の問題が出てくるとみられるが、どちらへ向かうかは分からない。客のなかでも、消費税が上がるとい見方と変わらないという見方の両方があるため、分からないというのが本当のところである。
一般小売店〔酒〕（経営者）	・2～3か月後については、売上は間違いなく減少するとみられるが、これは夏場の反動というよりも、季節的に毎年同じパターンで推移しているためである。基調そのものは変わっていない。
百貨店（売場主任）	・今後3か月の長期予報では、9～10月は多少高温が続くとみられているが、現在、秋物のブラウス、カットソー、パンツ関連の動きが出ているため、9月以降も期待している。また、10月以降においては、ジャケット、コート関連の動きが活発化するとみている。
百貨店（売場主任）	・地域として、観光産業中心の街であるため、観光産業が潤って、最後に百貨店に恩恵が生じる構図になっているが、天候によるJR等の運休が続き、観光客の足が遠のいていることが懸念材料である。
百貨店（販売促進担当）	・消費性向に改善はみられるものの、一本調子の上昇となるような力強さは感じない。好景気感はあるものの、実質賃金の上昇がないため、消費対象が一気に物販に向くとは考えられない。
百貨店（役員）	・景気の良さにつながるような客の動きがみられない。
スーパー（店長）	・今年、売上が良かったのは今のところ6月くらいであり、それ以降はそれほど売上が変わっていない。今後不透明だと感じている。
コンビニ（エリア担当）	・酒やたばこなどの嗜好品の売上は依然として減少しているが、祭事品や季節商材の動きは好調であり、今後に期待できる。ただし、総売上の押上には不足である。
コンビニ（エリア担当）	・依然として、乗客数や買上点数の増加がみられない。気温上昇時の売上の跳ね上がり方も低い状況が続いており、今後大きな変化はみられない。
衣料品専門店（店長）	・北海道経済が良くなるような要素が少ない。
家電量販店（店員）	・当地区は気温が前年よりも低いいため、暖房機の動き出しが早まるのではと期待感を持っている。
自動車備品販売店（店長）	・カー用品業界は前年を下回る予測になっており、8月があまり良くなかったため、前年と同等で販売量が推移する。
その他専門店〔造花〕（店長）	・プラス要因が特がない。
高級レストラン（経営者）	・消費税増税や社会保障の改正等があるかもしれないため、ますます客の財布のひもは固くなる。一部の住宅、車などの販売は駆け込み需要で売上が増加するかもしれないが、一般の消費者については経済的な余裕がみられない。
高級レストラン（スタッフ）	・消費税増税が迫ってきているなか、住宅などの大きな買物も増えているようであり、その反動で外食の機会が減ることが心配である。一方、円安により、アジアを中心とした外国人観光客が増加することを期待している。
高級レストラン（スタッフ）	・今後も良くなる傾向はみられない。
スナック（経営者）	・毎年のことだが夏枯れのため、今後も変わらない。
旅行代理店（従業員）	・例年以上に先々の受注が多くなっている一方で、月末から翌月にかけての直近の需要が増えないため、先行予測に比べて最終取扱額が増えてこない状況が続いている。
タクシー運転手	・各月の状況が不安定になっており、この先、年末に向かってどのような形で推移していくの見通しがなかなか立たない。今後もまだまだ不安定な状況が続く。
タクシー運転手	・今後の予約件数が前年並みである。仮予約もあるが、キャンセルも入ってきている。
通信会社（社員）	・年内は消費が活発になるため、変わらないと判断している。ただし、電気料金の値上げ、灯油やガソリンの価格上昇、変わらない収入など、景気が良くなる要素は全くない。消費税増税前でしようがなく消費する人がいるだけで、来年はどうなるのだろうかという不安の方が先に立つ。
観光名所（職員）	・現政権の経済対策において、一部の企業だけでなく、あらゆる業種、業態の企業が潤うレベルまでの効果は今のところ出ていないため、今後も変わらない。
美容室（経営者）	・現状維持の雰囲気が出てきている。そのため、当分は良くもならない代わりに悪くもならない状況が続く。

	住宅販売会社（経営者）	・現在、最も注目されているのは、消費税を来年4月以降どうするかということである。誰もがそのことに注目して様子見をしている状況であるため、消費税の動向次第で、先行きがどうなるのかわからないというのが正直なところである。	
	住宅販売会社（従業員）	・デベロッパーは米国の大手金融機関の破たんへの二の舞いを避けるため、分譲マンション用地の仕入れに慎重である。そのため、分譲マンションの販売戸数が劇的に増加する可能性は小さい。しかしながら、長期金利が現状を維持できるのであれば、景気は現在の良好な状態を保つことができる。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・消費税の動向が決まらない間は、特に買回り品で売上の厳しい状況が続く。	
	商店街（代表者）	・景気の回復傾向を実感できない店舗も多いなか、燃料価格及び原材料価格の高騰に加えて、消費税増税の懸念もあり、年末を見すえた販促の積極策を考えることのできない店舗が多い。また、地元住民にとっても、年末に向けて消費を抑える時期であるため、今後の売上の増加は見込めない。	
	商店街（代表者）	・当店は観光土産店だが、8月の売上は前年を上回っているが、今後9～11月までに飛行機の減便が決まっており、今後の見通しが悪い。	
	スーパー（店長）	・電気料金の値上げや消費税増税、円安の影響等により、これから客の財布のひもはますます固くなる。	
	スーパー（企画担当）	・給与所得の水準がなかなか上がらないなか、ガソリン価格の高騰、電気料金の値上げ、食料品価格の上昇などによる物価上昇により、現政権下での政策への期待を上回るような負の影響が出てくる懸念される。	
	衣料品専門店（店長）	・以前にも話したが、当店は中年以上の婦人客が多いため、買い方が渋い。景気が良くなったという話も聞くが、当店の景気はあまり良くなっていない。	
	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・以前は年金月とそうでない月で購買格差があったが、現在はほとんど差がなくなってきた。購買しない層が増えてきているとみられる。	
	一般レストラン（スタッフ）	・仕入先から9月以降の食材の値上げ通知が来ている。これ以上の商品の値上げは難しく、収益が確保できない。	
	観光型ホテル（経営者）	・今後も水道光熱費の上昇と輸入材の価格上昇が予想される。さらに、北海道内の景気は以前と変わらず低迷しており、余暇需要が回復していない。	
		旅行代理店（従業員）	・円安、TPP、消費税増税など、良い要素がない。
	美容室（経営者）	・夏季の繁忙期が過ぎ、需要が停滞する。	
悪くなる	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・観光繁忙期も終わり、例年どおり輸送量が大きく減少する。	
企業動向関連 (北海道)	良くなる	輸送業（支店長）	・第3四半期以降、主力である鉄鋼品価格も戻ってきている。さらに、物量の増加が見込まれる秋口の農産物の輸送時期とも重なるため、活況への期待感が十分に持てる。一方で、輸送への対応力が懸念される。
		その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・現政権の経済対策による効果がさらに出てくる。
やや良くなる	建設業（経営者）	・官民、土木、建築、住宅ともにフル稼働の状態であり、作業員や機械の不足、資材価格の高騰で一部の受注を控えざるを得ない状況にある。工程、工期の面でタイトな状況であると同時に、採算性の面ではかなり厳しい。	
	金融業（企画担当）	・消費税増税前の駆け込み需要が表れ、持家を中心に住宅着工が活発となり、高額商品などの売行きも増加する。秋の観光は円安により外国人観光客が増加する。ただし、原材料やガソリンなどの価格高止まりが懸念される。	
	コピーサービス業（従業員）	・設備投資が少しずつ増えてきている。また、経営者からの言葉が前向きになってきている。	
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・地区の基幹産業である農業が異常気象の影響もなく、作柄が良好に推移している。	
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・当社の取引先である鉄骨加工業は年内の仕事量はほぼ確保したようであり、現在の良い状態が年内も続く。	
変わらない	食料品製造業（役員）	・本来であれば、秋に向けて活発になる案件が目立つが、今年はあまり活気がない。	
	家具製造業（経営者）	・外的な不安要素も多く、一本調子で景気は良くならない。	
	金属製品製造業（役員）	・今の段階で消費税増税前の駆け込み需要による建築物件が多い状態にある。今までの景気低迷による職離れで人が不足しており、職人などの手が足りていない状況にある。	
	通信業（営業担当）	・問い合わせ件数や案件数から、まだしばらくは今のやや良い景況感が継続する。一方で、これ以上の景況感の改善は期待薄ともみている。	

	司法書士	・現政権の経済対策がどの程度浸透するかは明らかではないが、地方都市においては、今後も大きな上昇はないものとみられる。	
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・継続性のある案件が相変わらず出てこない。特需のような短期の案件を積み上げて、受注量を確保している。	
やや悪くなる	建設業（従業員）	・消費税増税前の駆け込み工事の発注が減少することで、建築工事費は多少下落することになる。	
	輸送業（営業担当）	・オホーツク地域の農産物の生育が遅れている。小麦は前年の2割減、ビート糖は平成22年産並みの低収量となる見込みである。玉ねぎは小ぶりであるが、味は良いようである。	
	司法書士	・アベノミクスなどの言葉が踊っているだけで、地方には何の恩恵も感じられない。さらに、10月に消費税増税が決定することになれば消費が落ち込むのは当然とみられる。	
悪くなる	-	-	
雇用 関連	良くなる	-	
(北海道)	やや良くなる	求人情報誌製作会社（編集者） 職業安定所（職員）	・このまま消費税増税が決まれば、駆け込みも需要が期待できるため、しばらくは堅調に推移する。 ・大規模な経済対策の効果が出てきており、当面は求人数の増加傾向が続く。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・退職者が出ないと求人が出てこないため、新たな雇用の創出にはつながっていない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・土木、建設や農産物の2次加工が好調にもかかわらず、どの業種も人手不足に陥っているなど、仕事の受注と人材確保のバランスが限界状態になっている。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・求人数の減少幅が大きくなっているが、これまでの反動減の可能性はある。一時的な調整段階であり、このペースで件数が落ち込むことはないと思われる。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・採用側の募集意欲に対して、求職者側の応募意欲が低い傾向にある。募集が多く、求職者目線での選択肢の多さも一因と考えられるが、採用活動が順調とは言えない状況にある。また、人員の不足感や原材料費、エネルギーコストの増加が景気浮揚の足かせとなる可能性もある。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・今のところ、農業生産が堅調であり、地域の雇用についても今の良い流れが続く。
		職業安定所（職員）	・景気の上向き感がある。ただし、求人数は多くなっているものの、賃金の上昇がみられるまでにはなっておらず、先行きは不透明である。
		学校〔大学〕（就職担当）	・就職情報会社の情報を含めて、今月より景気が上向きになる要因が特に見当たらないため、現状のまま推移する。
	やや悪くなる	-	-
	悪くなる	-	-